



平成17年12月期 決算短信(非連結)

会社名 チムニー株式会社
 コード番号 3362
 (URL <http://www.chimney.co.jp>)

平成18年2月14日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和泉 学
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 山口 実
 TEL (03)3626-2341 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年2月14日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月29日 定時株主総会開催日 平成18年3月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 親会社等の名称 米久株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 51.5 %
 (コード番号: 2290)

1. 平成17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てしております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年12月期	21,026 (36.0)	1,711 (74.2)	1,746 (70.5)
平成16年12月期	15,464 (44.3)	982 (92.1)	1,024 (93.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
平成17年12月期	856 (64.1)	208 29	—	33.6	17.1	8.3
平成16年12月期	521 (128.8)	153 73	—	51.5	15.4	6.6

(注) ① 持分法投資損益 17年12月期 — 16年12月期 —
 ② 期中平均株式数 17年12月期 4,030,931株 16年12月期 3,330,000株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期			
	円	銭	円	銭	百万円	%
平成17年12月期	10	00	5	00	41	4.8
平成16年12月期	10	00	5	00	33	6.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成17年12月期	12,740	3,839	30.1	921 18
平成16年12月期	7,716	1,261	16.3	375 85

(注) ① 期末発行済株式数 平成17年12月期 4,150,000株 平成16年12月期 3,330,000株
 ② 期末自己株式数 平成17年12月期 —株 平成16年12月期 —株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年12月期	3,026	△1,294	288	4,303
平成16年12月期	1,867	△598	△624	2,282

2. 平成18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	11,675	815	423	5	00	—
通期	25,000	2,000	1,040	5	00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円30銭

- ※ 1 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。
 ※ 2 業績予想における(参考)の1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年2月20日効力発生の株式分割(1:2)が期首に行われたものとして算出してあります。

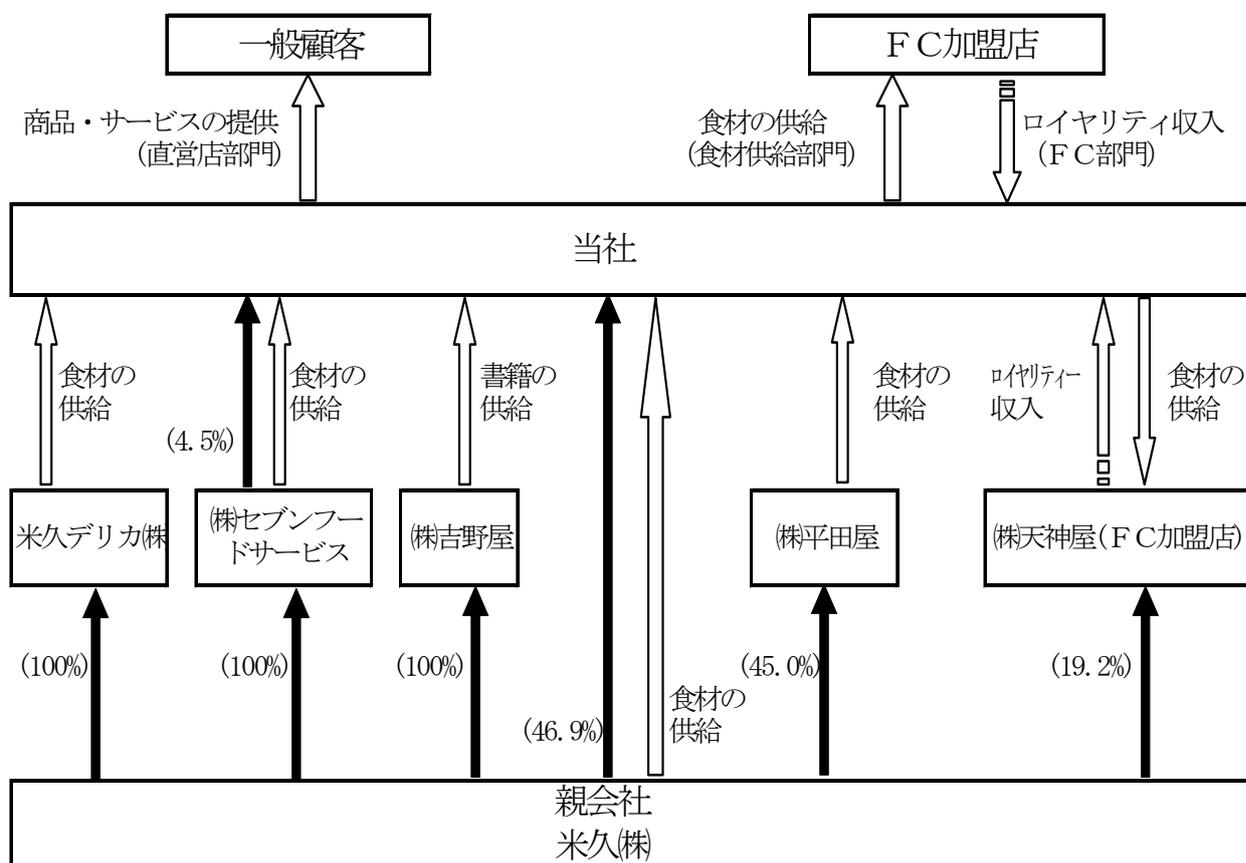
1 企業集団の状況

当社の親会社である米久株式会社の事業内容は、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉（加工肉）の処理加工販売、飲料（清涼飲料、ビール）の販売であります。連結子会社は16社あり、その内訳は食肉及び加工品の製造・販売を主たる事業にしている子会社が国内8社、海外3社、外食・レストラン事業をおこなう会社が国内2社、その他の事業をおこなう会社が国内3社あります。

当社は、親会社米久株式会社の企業集団の中で、業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。

グループ内での主な取引は、差別化商品である地ビール、メイン食材の一つである畜肉類、書籍等を、一取引先として親会社、及びグループ会社より仕入、購入をおこなっております。

グループ内の事業系統図は次のとおりであります。



(注) **→** 印および()内の数字は資本関係です。

⇄ 印は業務に関する取引関係です。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、飲食業を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」＋「癒し」の場を提供し、一人でも多くのお客様から“ありがとう”と言われる企業になることを企業理念として、経営をおこなっております。

その企業理念の実践として、地域社会に密着した独自の店舗運営方法「ホームタウンシステム」の採用、また、実践研修（知夢仁道場）を中心にしてより接客・調理レベルを向上させ、各個店の力を重視していく体制を作っております。

さらに、メニュー開発・仕入等の商品力の強化、システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮しておこないます。

また、人『財』採用力及び育成力の基盤・制度を整えることで、厳しい環境に負けない体制作りをおこなっております。

これらを実践することで、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業となることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、配当原資のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。また、配当金につきましては、財務体質の強化と事業の展開等を総合的に考慮して決定することとし、内部留保金につきましては今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。投資家の皆様により投資して頂きやすい環境を整えるために、株価の水準や取引高等を慎重に検討し、対処していく所存であります。なお、平成17年12月10日の取締役会決議により、平成17年12月31日（ただし、当日は名義書き換え代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、平成18年2月20日を効力発生日として所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社におきましては、継続的な企業価値の拡大を目標とし、中期計画として2008年度のグループ店舗数500店舗を目指し展開をおこなっております。

また、安定的な配当を行うとともに、今後の企業価値の更なる上昇を目指すためにROE（株主資本利益率）20%を目標として経営に取り組んでおります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

①新業態の開発・育成

2005年12月現在、全業態の58.2%（177店舗）を占めるはなの舞は当社の主力業態の一つですが、それに続く業態を育成し、次なる主力業態として成長させていくことを念頭に努力してまいります。

②人『財』採用力／育成力の基盤・制度の強化

企業の成長において人『財』は不可欠であります。成長に見合った採用を十分にできるだけの基盤と、また、人財を育成する制度の強化を図ります。

③「70店舗出店力」の構築と2008年度グループ店舗数500店舗体制

2006年度より中期3カ年計画がスタートいたしますが、その中の一環として2008年度グループ店舗数500店を掲げております。首都圏の出店戦略の更なる強化に加え、地方都市への出店もさらに拡大し、チェーンストアとしてのスケールメリットをより多く享受できる体制を整えてまいります。

④特販事業の質・量拡大

当社におきましては、 (メトレ) ブランドの商品を販売いたしておりますが、この事業をさらに強化し、商品アイテム数の増加、販売量の拡大を目指してまいります。

⑤財務体質の強化

今後の当社の経営戦略である新業態開発、新規出店を継続的におこなうために、財務体質の強化をおこなってまいります。

このような中長期的な経営戦略のもと、2008年度グループ売上500億円、グループ店舗数500店舗を目標としております。

(6) 会社の対処すべき課題

居酒屋業界におきましては、企業間競争がますます激化してきております。当社はお客様のニーズをいち早く察知するとともに、社会環境の変化や市場動向を的確に掌握し、また今後の出店を継続的におこなうことで、安定的な利益確保に努めてまいります。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み、更なる業績向上を図ってまいります。

①新業態の開発及び育成

はなの舞をはじめとする主力業態に続く、次世代の主力業態の開発、及び育成を継続しておこない、社会環境の変化や市場の動きに素早く対処できる体制を整えます。

②人財の採用力、育成力の強化

当社の成長の支えとなる人財を、出店計画、企業規模の拡大にあわせて採用できる力と、その人財を育成できる体制を整備します。また、今後少子高齢化による労働力不足も鑑みた採用計画と労務管理体制を整備し、働きやすい環境作りをおこなってまいります。

③出店力の強化

企業間競争が激化する中で、よりよい立地、条件等の店舗の確保もますます難しくなっております。このような状況の中で他社に打ち勝つために、当社の基準を満たす立地には積極的に出店をおこなっていきます。また、出店地域、出店計画等の戦略を強化してまいります。

④食品の安全性確保

BSEや鳥インフルエンザ等食品の安全性が問われている中で、食材の調達につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

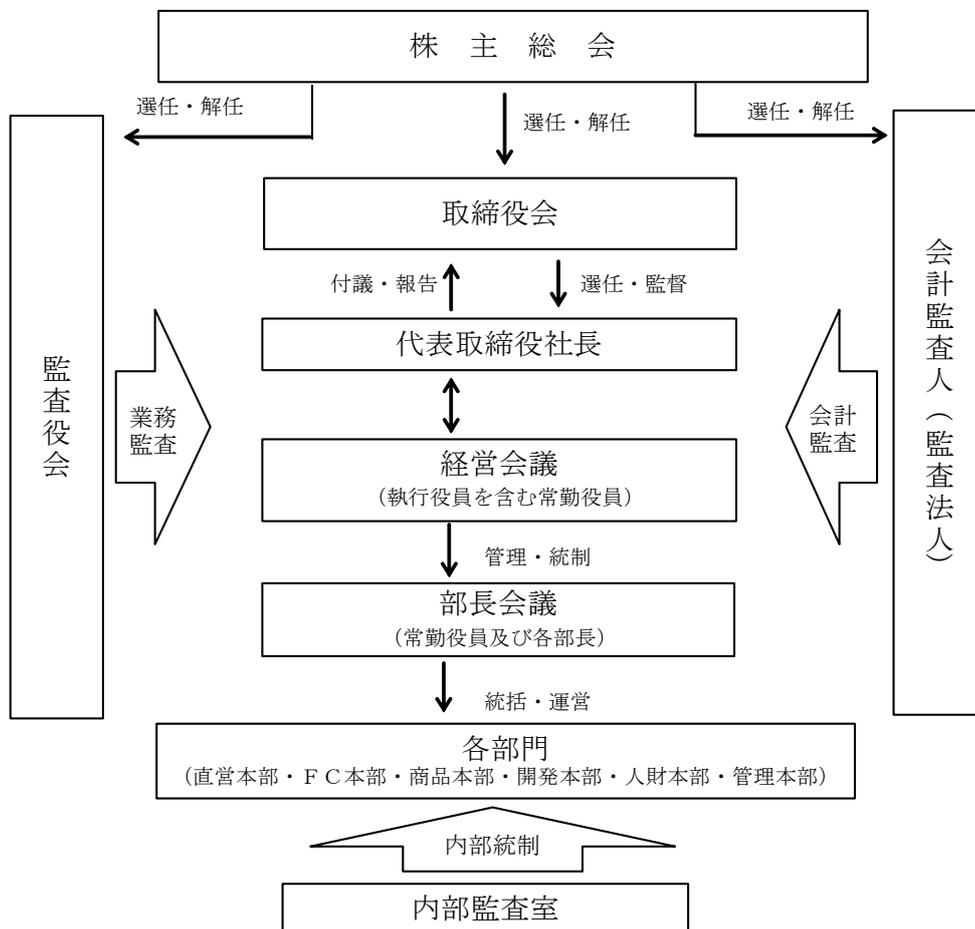
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の変化に迅速に対応できる経営を行い、かつ最も効率的及び健全である経営体制を作ることです。また、企業としての社会的責任を果たし、正確かつ公正なディスクロージャーに努め、安心と信頼をいただけることが重要と考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(A) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の平成18年2月1日組織変更後のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記の模式図の通りです。



(a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成17年12月31日現在、役員は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例的に毎月1回取締役会を開催しております。また、必要に応じて随時開催されております。更に経営会議、及び部長会議を定期的に開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制をおこなっております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクと考えられる状況をすばやく捉え、それを経営に反映させることが必要であるとの観点に基づいております。

そのために、定期的に開催されております経営会議及び部長会議以外にも、必要に応じて会議が開催され、重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに、経営者に伝達される体制を整えております。

(d) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とするために社長直轄の部門として内部監査室を設け監査を行い、報告をおこなっております。また、問題点はすぐに改善命令を出し、一定期間後に再監査をおこなっております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し助言や意見を述べております。監査役は取締役会終了後に監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議をおこなっております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査が実施される環境を構築しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 長岡弘樹 向真生

所属監査法人名 監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者 7名（公認会計士2名、会計士補4名、その他1名）

(e) その他

役員報酬の内容

当期における当社の役員及び監査役に対する役員報酬等は次のとおりであります。

区分	人数 (人)	役員報酬等 (千円)	株主総会決議の限度額 (千円)	役員賞与 (千円)
取締役	4	48,250	80,000	9,600
監査役	3	8,863	30,000	400
合計	7	57,113	110,000	10,000

監査報酬の内容

当期における当社の会計監査人である、監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

報酬内容	報酬額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	14,500
上記以外の報酬の金額	—
合計	14,500

(B) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当事業年度末におきまして、社外取締役1名、社外監査役2名がおります。

取締役橋本秀雄は、親会社である米久株式会社専務取締役経営企画室長兼社内インフラ構築プロジェクト担当を兼務しております。また、監査役真野昭二は、親会社である米久株式会社監査室長を兼務しております。

なお、資本的关系及び取引関係、その他の利害関係につきましては、社外取締役1名、社外監査役2名ともございません。

(C) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(a) 平成17年12月期におきましては、14回の取締役会を開催しております。

(b) 平成17年12月期中間決算におきまして、IR活動の一環として中間決算発表会を開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

(8) 親会社等に関する事項

当社の親会社である米久株式会社は、当社の株式を46.9%保有しております。また、米久株式会社の子会社である株式会社セブンフードサービスが4.5%の当社株式を保有しております。

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
米久株式会社	親会社	51.5% (4.5%)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

当社は、親会社及びグループ企業との中で業種として独立した形で居酒屋を経営しております。親会社及びグループ内の各企業とは、一取引先としての位置づけであり、差別化商品である地ビールと畜肉類等を仕入れております。その価格等の決定に際しては同種の仕入業者と比較したうえで公正妥当な価格での取引をおこなっております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における実績は、売上高21,026百万円（前年同期比136.0%）、経常利益は1,746百万円（前年同期比170.5%）、当期純利益は856百万円（前年同期比164.1%）となっております。

当事業年度において、当社の属する外食産業は前年比を上回る売上となっておりますが、既存店は前年割れが続いており、依然として厳しい状況に変化はありません。また、居酒屋業界におきましても既存店売上前年比は100%を下回る状況が続き、厳しい戦いが続いております。

そのような中、当事業年度は「革命元年」を全社スローガンに掲げ、第1四半期（1月～3月）は残念ながら既存店売上前年比は100%割れになったものの、4月以降は既存店売上前年比100%を超える推移をし、通期の既存店売上前年比は101.9%となりました。

店舗につきましては直営店を50店舗新規出店（4店舗の閉鎖）、また直営店18店をF C店舗に転換し、F C店を含めた総店舗数は期末現在で304店舗になりました。さらに当事業年度におきましては、大阪圏の初出店となる“花の舞”大阪道頓堀店、ワンフロアで最大席数を誇る“花の舞”仙台東口店（席数268席）を含め大型店舗が増加する傾向にありました。また、昨年度より事業展開をしている新業態“四季の心づくし花の舞”が4店舗増加し5店舗（うちF C 2店舗）に、ステーキを中心とした“ファーストグルメ”の出店、さらに居酒屋の新業態として“炙り居酒屋知夢仁”の出店もいたしました。直営店全業態での当事業年度における売上前年比は、139.7%となりました。

また、食材供給部門におきましても、前年比118.6%の販売実績となっております。これにつきましては、グランドメニューの変更による商品力のアップ、旬メニューの充実が販売実績に大きく貢献いたしました。

さらに、F C店舗におきましても上記の通り直営店からの転換を18店行ったことに加え、新規で13店舗の出店を行い、当事業年度における販売実績前年比は134.0%となりました。

以上の結果として、前述の実績となりました。

(2) 財政状態

① 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、公募増資により1,747百万円の増加があり、また営業活動等により増加した資金等とあわせて、短期借入金の返済、店舗出店等のために使用したこと等により、前事業年度末より2,020百万円増加し、当期末は4,303百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、3,026百万円（前事業年度は1,867百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益が1,496百万円、減価償却費が541百万円、仕入債務が485百万円、未払金が386百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、1,294百万円（前事業年度は598百万円の減少）となりました。

主な内訳は、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が936百万円、有形固定資産の取得による支出が336百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果増加した資金は、288百万円（前事業年度は624百万円の支出）となりました。

主な内訳は、株式の発行による資金増加が1,747百万円あった一方で、短期借入金の返済550百万円、割賦債務の返済で729百万円の支出があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率 (%)	16.3	30.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	101.3
債務償還年数 (年)	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	50.1

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 当社は12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成18年2月20日に分割することを決定しております。従って株式時価総額につきまして、前期首に分割がおこなわれたと仮定して計算をおこなうと以下のとおりとなります。

	平成16年12月期	平成17年12月期
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	202.6

(3) 次期の見通し

次期の業績の予想といたしましては、景気こそ緩やかな回復に向かうと思われませんが、中食市場の伸張、チェーン店同士の競争が激化し楽観出来ない状況と予想されます。しかしながら、平成18年度全社スローガンとして「変人宣言」を掲げ、現状に満足せず、常に変化し続ける企業を目指してまいります、

また、2008年度500店舗体制を構築するための3カ年計画の初年度として、中長期的な会社の経営戦略で述べましたことを実践し、安定的利益の確保と将来へ更に発展できる経営を進めていくことで、株主の信頼に応えていく所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高25,000百万円（前期比118.9%）、経常利益2,000百万円（前期比114.5%）、当期純利益1,040百万円（前期比121.6%）を予想しております。

4 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,318,418		4,350,819		
2 売掛金	※2	96,229		140,757		
3 F C債権	※1	185,597		166,124		
4 商品		101,501		149,300		
5 貯蔵品		7,382		5,617		
6 前渡金		—		43		
7 前払費用		174,569		237,945		
8 繰延税金資産		74,882		77,130		
9 未収入金	※2	225,192		427,759		
10 その他		5,554		27,970		
貸倒引当金		△109,108		△70,066		
流動資産合計		3,080,219	39.9	5,513,403	43.3	2,433,183
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,255,294		4,177,724		
減価償却累計額		457,322	1,797,971	884,892	3,292,832	
(2) 車両運搬具		700		700		
減価償却累計額		665	35	665	35	
(3) 器具及び備品		203,590		430,691		
減価償却累計額		90,510	113,079	152,190	278,500	
有形固定資産合計		1,911,086	24.8	3,571,368	28.0	1,660,281
2 無形固定資産						
(1) 借地権		126,000		126,000		
(2) ソフトウェア		2,568		5,697		
(3) 電話加入権		7,040		6,297		
(4) その他		2,766		2,559		
無形固定資産合計		138,375	1.8	140,555	1.1	2,179

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 出資金			110		110	
(2) 長期前払費用			147,385		274,811	
(3) 繰延税金資産			24,813		57,925	
(4) 差入敷金保証金			2,401,717		3,171,380	
(5) その他			12,472		11,136	
投資その他の資産合計			2,586,499	33.5	3,515,364	27.6
固定資産合計			4,635,961	60.1	7,227,287	56.7
資産合計			7,716,180	100.0	12,740,690	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	1,375,677		1,861,491		
2 F C債務	※1	300,472		428,397		
3 短期借入金		550,000		—		
4 一年内返済予定 長期借入金		142,600		142,600		
5 未払金	※2	818,131		1,232,246		
6 設備未払金		426,861		737,300		
7 未払費用		67,453		84,380		
8 未払法人税等		288,374		555,166		
9 未払消費税等		93,755		101,566		
10 前受金		397		656		
11 預り金		97,422		179,717		
12 前受収益		40,702		38,070		
13 賞与引当金		21,936		37,149		
流動負債合計		4,223,784	54.8	5,398,744	42.4	1,174,959
II 固定負債						
1 長期借入金		393,000		250,400		
2 退職給付引当金		13,136		13,034		
3 役員退職慰労引当金		30,140		39,729		
4 長期設備未払金		1,404,289		2,534,226		
5 長期前受収益		14,530		35,984		
6 預り保証金		375,709		625,269		
7 その他		—		3,401		
固定負債合計		2,230,806	28.9	3,502,046	27.5	1,271,240
負債合計		6,454,590	83.7	8,900,790	69.9	2,446,199
(資本の部)						
I 資本金						
	※4	237,750	3.1	900,310	7.1	662,560
II 資本剰余金						
1 資本準備金		108,750		1,215,258		
資本剰余金合計		108,750	1.4	1,215,258	9.5	1,106,508
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		915,089		1,724,332		
利益剰余金合計		915,089	11.8	1,724,332	13.5	809,242
資本合計		1,261,589	16.3	3,839,900	30.1	2,578,310
負債資本合計		7,716,180	100.0	12,740,690	100.0	5,024,510

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 直営店売上高		11,991,577			16,747,857			
2 食材供給売上高	※1	2,438,229			2,890,632			
3 FC事業部収入	※2	1,035,156	15,464,963	100.0	1,387,596	21,026,086	100.0	5,561,123
II 売上原価								
1 直営店売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		46,065			57,410			
(2) 当期商品仕入高		3,583,354			4,968,615			
合計		3,629,419			5,026,025			
(3) 他勘定振替高	※3	32,926			42,941			
(4) 期末商品たな卸高		57,410			78,152			
直営店売上原価		3,539,083			4,904,931			
2 食材供給売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		49,487			44,091			
(2) 当期商品仕入高		2,091,603			2,379,771			
合計		2,141,090			2,423,862			
(3) 期末商品たな卸高		44,091			71,147			
食材供給売上原価		2,096,999			2,352,715			
3 FC事業部収入原価	※4	392,251	6,028,334	39.0	361,364	7,619,010	36.2	1,590,676
売上総利益			9,436,628	61.0		13,407,075	63.8	3,970,447
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		1,080,425			1,424,548			
2 雑給		2,268,082			3,153,135			
3 賞与引当金繰入額		21,936			37,149			
4 退職給付費用		4,296			4,547			
5 役員退職慰労引当金繰入額		7,672			10,789			
6 減価償却費		275,615			541,222			
7 賃借料		1,344,527			1,837,681			
8 リース料		863,407			762,668			
9 水道光熱費		493,291			648,011			
10 消耗品費		408,965			834,802			
11 貸倒引当金繰入額		—			27,724			
12 その他		1,685,818	8,454,040	54.6	2,413,085	11,695,365	55.6	3,241,325
営業利益			982,588	6.4		1,711,709	8.1	729,121

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益						
1 受取利息		23,691		24,053		
2 受取手数料		27,567		45,574		
3 F C解約違約金受入益		21,112		—		
4 その他		15,250	87,621	49,377	119,005	0.6
V 営業外費用						
1 支払利息		39,753		60,287		
2 新株発行費償却		—		21,089		
3 その他		6,201	45,955	3,102	84,479	0.4
経常利益			1,024,254		1,746,236	8.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※5	224		1,592		
2 貸倒引当金戻入益		58,962		—		
3 立退料受入益		91,800		—		
4 償却債権取立益		—	150,987	32,804	34,397	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※6	140		22		
2 固定資産除却損	※7	54,091		144,277		
3 リース解約損		156,671		77,634		
4 訴訟和解金		20,000		—		
5 減損損失	※8	—		61,757		
6 その他		13,440	244,343	—	283,691	1.4
税引前当期純利益			930,898		1,496,941	7.1
法人税、住民税 及び事業税		382,501		675,659		
法人税等調整額		26,468	408,970	△35,360	640,299	3.0
当期純利益			521,928		856,642	4.1
前期繰越利益			409,811		888,439	
中間配当額			16,650		20,750	
当期末処分利益			915,089		1,724,332	

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		930,898	1,496,941	
減価償却費		275,615	541,222	
減損損失		—	61,757	
長期前払費用償却費		65,151	112,794	
賞与引当金の増減額(減少:△)		9,238	15,213	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,846	△102	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		7,372	9,589	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△118,451	△39,042	
受取利息		△23,691	△24,053	
支払利息		39,753	60,287	
固定資産除去損		54,091	144,277	
固定資産売却益		△224	△1,592	
固定資産売却損		140	22	
立退料受入益		△91,800	—	
リース解約損		156,671	77,634	
訴訟和解金		20,000	—	
売上債権の増減額(増加:△)		△22,448	△44,528	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△8,623	△46,033	
F C債権の増減額(増加:△)		141,628	19,473	
仕入債務の増減額(減少:△)		303,331	485,814	
F C債務の増減額(減少:△)		33,660	127,924	
未払金の増減額(減少:△)		226,187	386,506	
その他		137,702	310,754	
小計		2,140,049	3,694,859	1,554,809
利息の受取額		23,687	24,058	
立退料の受入額		91,800	—	
利息の支払額		△39,070	△60,086	
法人税等の支払額		△197,797	△453,327	
リース解約金の支払額		△130,880	△179,138	
訴訟和解金の支払額		△20,000	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,867,788	3,026,365	1,158,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△44,502	△45,006	
定期預金の払戻による収入		30,001	33,001	
固定資産の取得による支出		△75,335	△336,511	
固定資産の売却による収入		145	3,736	
固定資産の除却による支出		△21,212	△55,751	
保証金の差入れによる支出		△629,663	△936,061	
差入保証金の返還による収入		130,086	47,734	
その他		12,139	△5,220	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△598,341	△1,294,079	△695,738

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,900,000	—	
短期借入金の返済による支出		△2,200,000	△550,000	
長期借入れによる収入		250,000	—	
長期借入金の返済による支出		△191,000	△142,600	
株式の発行による収入		—	1,747,934	
配当金の支払額		△26,640	△37,400	
割賦債務の返済による支出		△356,880	△729,823	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△624,520	288,110	912,630
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		644,927	2,020,395	1,375,468
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,637,989	2,282,916	644,927
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2,282,916	4,303,312	2,020,395

④ 利益処分案

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月28日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処分利益			915,089		1,724,332	809,242
II 利益処分額						
1 配当金		16,650		20,750		
2 役員賞与金		10,000		17,000		
(うち監査役賞与金)		(400)	26,650	(2,000)	37,750	11,100
III 次期繰越利益			888,439		1,686,582	798,143

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 商品 最終仕入原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成17年2月23日を払込期日とする、発行価格2,300円、引受価額2,157円40銭、発行価額の総額1,324,300千円の一般募集による820,000株の新株発行をおこないました。この新株発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受をおこない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額116,932千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ116,932千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の再建の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、簡便法に基づき自己都合による期末退職金要支給額を退職給付引当金として計上していましたが、人員規模が増加したため、原則法に基づき、期末における退職給付債務の見込額を退職給付引当金として計上することとしました。 この変更により、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は146千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が61,757千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しており、また、リース資産に配分された減損損失につきましては、その他の流動負債に含めております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、44,322千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
※1	FC債権及び債務は、FCオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。	※1	同左
※2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 78,654千円	※2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 857千円 未収入金 73千円 買掛金 106,894千円 未払金 185千円
3	偶発債務 FCオーナーのリース未払債務に対して次のとおり保証を行っております。 颯進(株) 3,228千円 (有)オフィス春野 1,381千円 合計 4,609千円	3	—————
※4	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 10,000千株 発行済株式総数 普通株式 3,330千株	※4	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 10,000千株 発行済株式総数 普通株式 4,150千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
※1 食材供給売上高は、F C及び外販部門の売上です。	※1 同左																				
※2 F C事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。	※2 同左																				
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 32,926千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 42,941千円																				
※4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 392,251千円	※4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 361,364千円																				
※5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 224千円	※5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 器具及び備品 1,213千円 電話加入権 379千円																				
※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 140千円	※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 22千円																				
※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 16,072千円 器具及び備品 1,863千円 解体費用 36,156千円 合計 54,091千円	※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 79,536千円 器具及び備品 11,242千円 解体費用 53,498千円 合計 144,277千円																				
※8 _____	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産</td> <td>江東区 亀戸</td> <td>団欒炎 亀戸北口店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品</td> <td>墨田区 亀沢</td> <td>花の舞 両国北斎通り店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>横浜市 西区南幸</td> <td>ビアチムニー 相鉄ジョイナス店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産</td> <td>横浜市保土ヶ 谷区神戸町</td> <td>はなの舞保土ヶ谷 ビジネスパーク店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>ビアチムニー相鉄ジョイナス店につきましては、契約満了に伴い当期末後に閉店することが決定しております。花の舞両国北斎通り店、はなの舞保土ヶ谷ビジネスパーク店につきましては、近隣に好立地での店舗開店が予定され、当期末後に閉店することが決定しております。また、団欒炎亀戸北口店につきましては、閉店が決定した時点で減損処理をおこない現在は閉店しております。</p> <p>従いまして予想される損失につきまして、当期に減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物38,761千円、器具及び備品3,168千円、リース資産19,826千円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 リース資産	江東区 亀戸	団欒炎 亀戸北口店	店舗	建物 器具備品	墨田区 亀沢	花の舞 両国北斎通り店	店舗	器具備品	横浜市 西区南幸	ビアチムニー 相鉄ジョイナス店	店舗	建物 リース資産	横浜市保土ヶ 谷区神戸町	はなの舞保土ヶ谷 ビジネスパーク店
用途	種類	場所	店舗名																		
店舗	建物 リース資産	江東区 亀戸	団欒炎 亀戸北口店																		
店舗	建物 器具備品	墨田区 亀沢	花の舞 両国北斎通り店																		
店舗	器具備品	横浜市 西区南幸	ビアチムニー 相鉄ジョイナス店																		
店舗	建物 リース資産	横浜市保土ヶ 谷区神戸町	はなの舞保土ヶ谷 ビジネスパーク店																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,318,418千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△35,501千円</u> 現金及び現金同等物 2,282,916千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,350,819千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△47,506千円</u> 現金及び現金同等物 4,303,312千円
2	重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,197,475千円であります。	2	重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,731,679千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">182,805</td> <td style="text-align: right;">104,957</td> <td style="text-align: right;">77,847</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,963,639</td> <td style="text-align: right;">1,724,480</td> <td style="text-align: right;">2,239,159</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">208,895</td> <td style="text-align: right;">123,106</td> <td style="text-align: right;">85,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,355,341</td> <td style="text-align: right;">1,952,544</td> <td style="text-align: right;">2,402,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	182,805	104,957	77,847	器具及び備品	3,963,639	1,724,480	2,239,159	無形固定資産 その他	208,895	123,106	85,789	合計	4,355,341	1,952,544	2,402,796	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">127,099</td> <td style="text-align: right;">78,085</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">49,013</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,558,867</td> <td style="text-align: right;">1,747,495</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">1,808,256</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">235,885</td> <td style="text-align: right;">86,763</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">149,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,921,851</td> <td style="text-align: right;">1,912,344</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">2,006,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	127,099	78,085	-	49,013	器具及び備品	3,558,867	1,747,495	3,115	1,808,256	無形固定資産 その他	235,885	86,763	-	149,122	合計	3,921,851	1,912,344	3,115	2,006,392
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
建物	182,805	104,957	77,847																																											
器具及び備品	3,963,639	1,724,480	2,239,159																																											
無形固定資産 その他	208,895	123,106	85,789																																											
合計	4,355,341	1,952,544	2,402,796																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物	127,099	78,085	-	49,013																																										
器具及び備品	3,558,867	1,747,495	3,115	1,808,256																																										
無形固定資産 その他	235,885	86,763	-	149,122																																										
合計	3,921,851	1,912,344	3,115	2,006,392																																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">817,828千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,667,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,485,118千円</td> </tr> </table>	一年内	817,828千円	一年超	1,667,290千円	合計	2,485,118千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">762,682千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,349,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,111,921千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、リース資産減損勘定)</td> <td style="text-align: right;">3,115千円</td> </tr> </table>	一年内	762,682千円	一年超	1,349,239千円	合計	2,111,921千円	(うち、リース資産減損勘定)	3,115千円																															
一年内	817,828千円																																													
一年超	1,667,290千円																																													
合計	2,485,118千円																																													
一年内	762,682千円																																													
一年超	1,349,239千円																																													
合計	2,111,921千円																																													
(うち、リース資産減損勘定)	3,115千円																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">882,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">798,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75,152千円</td> </tr> </table>	支払リース料	882,201千円	減価償却費相当額	798,146千円	支払利息相当額	75,152千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">956,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">865,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,703千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	956,082千円	減価償却費相当額	865,832千円	支払利息相当額	70,703千円	減損損失	3,115千円																															
支払リース料	882,201千円																																													
減価償却費相当額	798,146千円																																													
支払利息相当額	75,152千円																																													
支払リース料	956,082千円																																													
減価償却費相当額	865,832千円																																													
支払利息相当額	70,703千円																																													
減損損失	3,115千円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																													
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利益相当額とし、各期への、配分方法については、利息法によっております。	同左																																													

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
<p>1 採用している退職集不制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職集不制度の概要 同左</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,871千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,136千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△13,871千円	② 未認識数理計算上の差異	734千円	③ 退職給付引当金	△13,136千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,662千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,034千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△15,662千円	③ 未認識数理計算上の差異	2,628千円	② 退職給付引当金	△13,034千円		
① 退職給付債務	△13,871千円														
② 未認識数理計算上の差異	734千円														
③ 退職給付引当金	△13,136千円														
① 退職給付債務	△15,662千円														
③ 未認識数理計算上の差異	2,628千円														
② 退職給付引当金	△13,034千円														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,296千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	4,091千円	② 利息費用	205千円	③ 退職給付費用	4,296千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,604千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,547千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	3,604千円	② 利息費用	208千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	734千円	④ 退職給付費用	4,547千円
① 勤務費用	4,091千円														
② 利息費用	205千円														
③ 退職給付費用	4,296千円														
① 勤務費用	3,604千円														
② 利息費用	208千円														
③ 数理計算上の差異の費用処理額	734千円														
④ 退職給付費用	4,547千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
② 割引率	1.5%														
③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
② 割引率	1.5%														
③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年														

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,882千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,696千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	35,847千円	賞与引当金	8,925千円	未払事業税	24,357千円	その他	5,751千円	計	74,882千円	退職給付引当金	5,005千円	役員退職慰労引当金	12,264千円	その他	7,543千円	計	24,813千円	繰延税金資産合計	99,696千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,130千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,056千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,115千円	未払事業税	47,653千円	その他	14,361千円	計	77,130千円	退職給付引当金	5,133千円	役員退職慰労引当金	16,166千円	減損損失	11,723千円	その他	24,902千円	計	57,925千円	繰延税金資産合計	135,056千円
貸倒引当金	35,847千円																																								
賞与引当金	8,925千円																																								
未払事業税	24,357千円																																								
その他	5,751千円																																								
計	74,882千円																																								
退職給付引当金	5,005千円																																								
役員退職慰労引当金	12,264千円																																								
その他	7,543千円																																								
計	24,813千円																																								
繰延税金資産合計	99,696千円																																								
賞与引当金	15,115千円																																								
未払事業税	47,653千円																																								
その他	14,361千円																																								
計	77,130千円																																								
退職給付引当金	5,133千円																																								
役員退職慰労引当金	16,166千円																																								
減損損失	11,723千円																																								
その他	24,902千円																																								
計	57,925千円																																								
繰延税金資産合計	135,056千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																								

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	米久悺	静岡県沼津市	8,634	食肉加工品の製造販売	(被所有)直接64.5 間接10.2	兼任2名	食材の仕入	商品仕入	406,234	買掛金	78,654

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	米久悺	静岡県沼津市	8,634	食肉加工品の製造販売	(被所有)直接46.9 間接4.5	兼任2名	食材の仕入等	商品仕入	504,599	買掛金	106,894

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

(当期中の発行済株式数の増加内訳)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	一般募集による株式の発行
	(1)発行株式数 820,000株
	(2)発行価格 2,300円
	(3)資本組入額 1株につき808円
	(4)資本組入額の総額 662,560,000円

(1株当たりの情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 375円85銭	1株当たり純資産額 921円18銭
1株当たり当期純利益金額 153円73銭	1株当たり当期純利益金額 208円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益金額(千円)	521,928	856,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	17,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(17,000)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	511,928	839,642
普通株式の期中平均株式数(株)	3,330,000	4,030,931

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は平成17年12月10日の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年2月20日をもって、平成17年12月31日(ただし、当日は名義書き換え代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 4,150,000株
- 3 配当起算日 平成18年1月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	187円92銭	1株当たり純資産額	460円59銭
1株当たり当期純利益	76円86銭	1株当たり当期純利益	104円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

5 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門名	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	3,583,354	4,968,615	1,385,261	138.7
食材供給部門	2,091,603	2,379,771	288,168	113.8
F C部門	392,251	361,364	△30,887	92.1
合計	6,067,209	7,709,751	1,642,542	127.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門名	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	11,991,577	16,747,857	4,756,279	139.7
食材供給部門	2,438,229	2,890,632	452,403	118.6
F C部門	1,035,156	1,387,596	352,440	134.0
合計	15,464,963	21,026,086	5,561,123	136.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。